

## <金融史パネル>

### マイクロデータからみる明治期日本の銀行経営

麗澤大学 佐藤政則

#### パネルの趣旨

20世紀初頭の日本には2000行を超える銀行（普通銀行・貯蓄銀行）が存在したが、これらの銀行はどのように活動していたのだろうか。本パネルでは、明治期の銀行経営について個別銀行の財務データ（マイクロデータ）を用いて考察する。

日本金融史の先行研究では、明治期の銀行を分析する際に、銀行の資金源泉の中心は預金であるという前提が暗黙に置かれていた（預金銀行）。預金銀行化が次第に進展していく一方で、明治期には自己資本を主たる資金源泉とする銀行（合本銀行）が多数存在していたことも明らかにされている。本パネルでは、銀行の資金源泉の中の自己資本のあり方に注目し、それが貸出などの資金運用や利益処分にどのような影響を与えたのかを分析したい。

戦前期の日本の銀行は、上は三井・三菱・住友といった財閥系大銀行から、下は中小・零細銀行まで階層性があり、マクロの集計量や個別事例の分析では特徴を把握することは困難であり、マイクロデータを用いた分析が必要となる。日本金融史研究においては、1990年代以降、大蔵省の編纂した『銀行局年報』を利用したマイクロデータ分析も行われるようになった。ただし、明治から大正末期の銀行の財務に関する網羅的なマイクロデータは存在しておらず、対象時期は『銀行局年報』に全国の銀行の財務データが掲載される1925年以降に限定されていた。本パネルでは、明治期から刊行されている東京銀行集会所の雑誌『銀行通信録』、東京興信所の企業年鑑『銀行会社要録』に掲載された銀行のマイクロデータを用いて、明治期の銀行の経営行動に関する新しい像を提示したい。

第一報告（早川）は、『銀行会社要録』、『銀行通信録』に掲載された東京府多摩地域所在の銀行のデータ（約20行）を用いて、当該地域の銀行の自己資本と経営行動の関係について考察する。第二報告（靄見）では、『銀行通信録』収録の個別銀行の決算公告（50-100行）を利用し、自己資本と利益の関係について考察する。そして、第三報告（三浦）では、『銀行通信録』と『銀行総覧』に収録される銀行財務データを統合したデータセットを構築し、記述的分析から銀行業の実態を明らかにする。